

令和5年度

第151回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

I 令和5年度当初予算

1 令和5年度当初予算編成の状況	3
2 令和5年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3 令和5年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4 令和5年度特別会計予算のあらまし	20
5 令和5年度公営企業会計予算のあらまし	22
6 県民負担の状況	23

II 令和4年度補正予算

1 令和4年度一般会計補正予算のあらまし	26
2 令和4年度特別会計補正予算のあらまし	36

III 県有財産の状況

1 公有財産	42
2 基金	46

(参考) 貸借対照表	53
------------------	----

I 令和5年度当初予算

1 令和5年度当初予算編成の状況

令和5年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和5年1月23日閣議決定）において、国は、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへと転換し、経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていくこととしています。

また、今後とも大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていくこととしています。

令和5年度の日本経済は、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、民間主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進することにより、国内総生産の実質成長率は1.5%程度、消費者物価（総合）は1.7%程度上昇すると見込まれています。

▶国の一般会計予算

国の令和5年度予算は、令和4年度第2次補正予算と一体として、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、成長分野への大胆な投資、新しい資本主義の加速や外交・安全保障環境の変化への対応、国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算とすべく編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、114兆3,812億円となり、前年度に比べ6.3%の増となっています。

▶地方財政計画

令和5年度地方財政計画では、地域社会のデジタル化を推進するための「地域デジタル社会推進費」の事業期間の延長や地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」を歳出に計上することなどにより、交付団体ベースで前年度を上回る62.2兆円（対前年度比0.2兆円、0.2%増）の一般財源総額が確保されました。

一方、臨時財政対策債は、昨年度に引き続き折半対象財源不足が解消し、その発行額が1.0兆円（対前年度比0.8兆円、44.1%減）と前年度から大幅に抑制されています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度 伸び率(%)	歳入歳出総額見込額	対前年度 伸び率(%)
平成 8	75兆 1,049億円	5.8	85兆 2,848億円	3.4
9	77兆 3,900億円	3.0	87兆 596億円	2.1
10	77兆 6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆 8,601億円	5.4	88兆 5,316億円	1.6
12	84兆 9,871億円	3.8	88兆 9,300億円	0.5
13	82兆 6,524億円	△ 2.7	89兆 3,071億円	0.4
14	81兆 2,300億円	△ 1.7	87兆 5,666億円	△ 1.9
15	81兆 7,891億円	0.7	86兆 2,107億円	△ 1.5
16	82兆 1,109億円	0.4	84兆 6,669億円	△ 1.8
17	82兆 1,829億円	0.1	83兆 7,687億円	△ 1.1
18	79兆 6,860億円	△ 3.0	83兆 1,508億円	△ 0.7
19	82兆 9,088億円	4.0	83兆 1,261億円	△ 0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆 4,014億円	0.3
21	88兆 5,480億円	6.6	82兆 5,557億円	△ 1.0
22	92兆 2,922億円	4.2	82兆 1,268億円	△ 0.5
23	92兆 4,116億円	0.1	82兆 5,054億円	0.5
24	90兆 3,339億円	△ 2.2	81兆 8,647億円	△ 0.8
25	92兆 6,115億円	2.5	81兆 9,154億円	0.1
26	95兆 8,823億円	3.5	83兆 3,607億円	1.8
27	96兆 3,420億円	0.5	85兆 2,710億円	2.3
28	96兆 7,218億円	0.4	85兆 7,593億円	0.6
29	97兆 4,547億円	0.8	86兆 6,198億円	1.0
30	97兆 7,128億円	0.3	86兆 8,973億円	0.3
令和 元	101兆 4,571億円	3.8	89兆 5,930億円	3.1
2	102兆 6,580億円	1.2	90兆 7,397億円	1.3
3	106兆 6,097億円	3.8	89兆 8,060億円	△ 1.0
4	107兆 5,964億円	0.9	90兆 5,918億円	0.9
5	114兆 3,812億円	6.3	92兆 350億円	1.6

(注) 令和元年度及び令和2年度国の予算については、臨時・特別の措置を含む。

令和5年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費目	令和5年度			令和4年度		
		計画額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計画額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳入	地方税	42兆8,751億円	46.6	4.0	41兆2,305億円	45.5	7.7
	地方譲与税	2兆6,001億円	2.8	0.1	2兆5,978億円	2.9	40.7
	地方特例交付金	2,169億円	0.2	△ 4.3	2,267億円	0.3	△ 36.6
	地方交付税	18兆3,611億円	20.0	1.7	18兆 538億円	19.9	3.5
	国庫支出金	15兆 85億円	16.3	0.8	14兆8,826億円	16.4	0.8
	地方債	6兆8,163億円	7.4	△ 10.4	7兆6,077億円	8.4	△ 32.3
	使用料及び手数料	1兆5,646億円	1.7	△ 0.5	1兆5,729億円	1.7	1.6
	雑収入	4兆5,867億円	5.0	3.2	4兆4,456億円	4.9	1.6
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 3億円	0.0	△ 25.0	△ 4億円	0.0	100.0
	全国防災事業一般財源充当分	60億円	0.0	△ 123.6	△ 254億円	0.0	△ 26.4
合 計	92兆 350億円	100.0	1.6	90兆5,918億円	100.0	0.9	
歳出	給与関係経費	19兆9,053億円	21.6	△ 0.3	19兆9,644億円	22.0	△ 0.9
	一般行政経費	42兆 841億円	45.7	1.5	41兆4,433億円	45.7	1.4
	公債費	11兆2,614億円	12.2	△ 1.4	11兆4,259億円	12.6	△ 3.0
	維持補修費	1兆5,237億円	1.7	1.9	1兆4,948億円	1.7	1.7
	投資的経費	11兆9,731億円	13.0	△ 0.0	11兆9,785億円	13.2	0.4
	公営企業繰出金	2兆3,974億円	2.6	△ 1.5	2兆4,349億円	2.7	△ 0.3
	不交付団体水準超経費	2兆8,900億円	3.1	56.2	1兆8,500億円	2.0	60.9
合 計	92兆 350億円	100.0	1.6	90兆5,918億円	100.0	0.9	

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

令和5年度当初予算編成について

令和5年度当初予算は、以下の考え方に基づき骨格予算として編成しました。

- 宮崎再生などの本県の課題に継続的かつ重点的に取り組むため、年間を通して必要となる経費を計上
- 宮崎県総合計画（長期ビジョン）を踏まえながら、コロナ禍・物価高騰等からの再生・復興など、優先度の高い施策を積極的に推進
- 多額の財政負担が見込まれる公共施設等の老朽化対策や国民スポーツ大会開催に伴う経費などは、負担の平準化を図るため、計画的に予算計上

[予算のポイント]

- 1 宮崎再生～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～
 - ・需要喚起・事業継続支援 547.0億円
 - ・生活者支援 7.6億円
 - ・交流回復・魅力発信 10.8億円

- 2 安全・安心で持続可能なくらしづくり
 - ・災害に強い県土づくり 56.9億円
 - ・医療提供体制の充実 38.3億円
 - ・中山間地域の維持・活性化対策 10.0億円
 - ・新型コロナ対策 303.4億円

- 3 活力ある未来のみやぎづくり
 - ・少子化対策、移住・定住促進 40.9億円
 - ・地域経済の成長促進・活性化 14.1億円
 - ・デジタル変革（DX）の推進 10.8億円
 - ・ゼロカーボン社会づくり 89.9億円

[予算規模]

一般会計	6,556億8,300万円
特別会計	2,007億9,046万5千円
公営企業会計	674億4,631万8千円

2 令和5年度一般会計歳出予算のあらまし

令和5年度一般会計当初予算

予算総額は、6,556億8,300万円と、前年度予算6,414億7,700万円に対して142億600万円、2.2%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県議会事務局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村への助言、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理、監査	総 務 部 総 合 政 策 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等の社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商工観光労働部 労 働 委 員 会
農林水産業費	農業・畜産業・水産業・林業の振興、土地改良、治山治水	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商工観光労働部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災害復旧費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	総 務 部
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	総 務 部
予 備 費	予見することができない経費に充てるもの	総 務 部

令和5年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,119,639	0.2	1,173,065	0.2	△ 53,426	△ 4.6
総 務 費	40,376,726	6.2	36,615,878	5.7	3,760,848	10.3
民 生 費	98,225,184	15.0	96,125,902	15.0	2,099,282	2.2
衛 生 費	53,773,397	8.2	46,740,790	7.3	7,032,607	15.0
労 働 費	1,538,466	0.2	1,605,523	0.3	△ 67,057	△ 4.2
農林水産業費	52,000,048	7.9	55,579,687	8.7	△ 3,579,639	△ 6.4
商 工 費	60,855,847	9.3	50,616,013	7.9	10,239,834	20.2
土 木 費	58,211,570	8.9	64,475,613	10.1	△ 6,264,043	△ 9.7
警 察 費	27,800,849	4.2	27,126,992	4.2	673,857	2.5
教 育 費	114,938,211	17.5	117,742,938	18.4	△ 2,804,727	△ 2.4
災 害 復 旧 費	18,672,120	2.8	15,375,120	2.4	3,297,000	21.4
公 債 費	75,406,930	11.5	80,018,043	12.5	△ 4,611,113	△ 5.8
諸 支 出 金	52,664,013	8.0	48,181,436	7.5	4,482,577	9.3
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	655,683,000	100.0	641,477,000	100.0	14,206,000	2.2

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,339億1,956万2千円、前年度当初予算に比べ3.4%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,156億2,479万6千円、前年度当初予算に比べ0.5%の減となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額3,061億3,864万2千円、前年度当初予算に比べ8.2%の増となっています。

令和5年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	233,919,562	35.7	242,183,938	37.8	△ 8,264,376	△ 3.4
うち						
人件費	145,232,181	22.1	149,677,156	23.3	△ 4,444,975	△ 3.0
扶助費	16,902,756	2.6	15,541,217	2.4	1,361,539	8.8
公債費	71,784,625	10.9	76,965,565	12.0	△ 5,180,940	△ 6.7
投資的経費	115,624,796	17.6	116,225,243	18.1	△ 600,447	△ 0.5
うち						
普通建設事業費	96,952,676	14.8	100,850,123	15.7	△ 3,897,447	△ 3.9
補助	64,986,774	9.9	65,468,151	10.2	△ 481,377	△ 0.7
単独	24,136,756	3.7	28,193,608	4.4	△ 4,056,852	△ 14.4
直轄	7,829,146	1.2	7,188,364	1.1	640,782	8.9
災害復旧費	18,672,120	2.8	15,375,120	2.4	3,297,000	21.4
その他一般行政経費	306,138,642	46.7	283,067,819	44.1	23,070,823	8.2
うち						
積立金	7,450,112	1.1	4,446,487	0.7	3,003,625	67.6
合 計	655,683,000	100.0	641,477,000	100.0	14,206,000	2.2

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 令和5年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、令和5年度当初予算の一般会計歳入予算は6,556億8,300万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

令和5年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、42対58となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和5年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、63対37となっています。

令和5年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
自 主 財 源	275,490,255	42.0	257,867,987	40.2	17,622,268	6.8
うち						
県 税	106,750,000	16.3	104,840,000	16.3	1,910,000	1.8
地方消費税清算金	56,945,632	8.7	51,137,566	8.0	5,808,066	11.4
使用料及び手数料	9,390,093	1.4	9,877,773	1.5	△ 487,680	△ 4.9
財 産 収 入	972,020	0.1	888,522	0.1	83,498	9.4
繰 入 金	36,381,006	5.5	37,208,632	5.8	△ 827,626	△ 2.2
依 存 財 源	380,192,745	58.0	383,609,013	59.8	△ 3,416,268	△ 0.9
うち						
地 方 譲 与 税	20,608,000	3.1	20,228,000	3.2	380,000	1.9
地方特例交付金	617,000	0.1	651,000	0.1	△ 34,000	△ 5.2
地 方 交 付 税	189,051,000	28.8	184,979,000	28.8	4,072,000	2.2
国 庫 支 出 金	124,118,645	18.9	123,362,613	19.2	756,032	0.6
県 債	45,400,100	6.9	53,889,400	8.4	△ 8,489,300	△ 15.8
合 計	655,683,000	100.0	641,477,000	100.0	14,206,000	2.2

(一般財源と特定財源)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
一 般 財 源	411,311,193	62.7	406,835,642	63.4	4,475,551	1.1
うち						
県 税	106,750,000	16.3	104,840,000	16.3	1,910,000	1.8
地方消費税清算金	56,945,632	8.7	51,137,566	8.0	5,808,066	11.4
地 方 譲 与 税	20,608,000	3.1	20,228,000	3.2	380,000	1.9
地方特例交付金	617,000	0.1	651,000	0.1	△ 34,000	△ 5.2
地 方 交 付 税	189,051,000	28.8	184,979,000	28.8	4,072,000	2.2
県債(臨時財政対策債)	2,973,000	0.5	8,822,000	1.4	△ 5,849,000	△ 66.3
特 定 財 源	244,371,807	37.3	234,641,358	36.6	9,730,449	4.1
うち						
国 庫 支 出 金	121,890,523	18.6	120,857,267	18.8	1,033,256	0.9
県債(臨時財政対策債除く)	42,427,100	6.5	45,067,400	7.0	△ 2,640,300	△ 5.9
合 計	655,683,000	100.0	641,477,000	100.0	14,206,000	2.2

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。令和5年度の県税の当初予算額は1,067億5,000万円で、歳入予算総額の16.3%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比46.6%を大幅に下回っています。

▶ 普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税の種別割等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶ 直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度から地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、令和5年度の当初予算では、569億5,000万円を見込んでいます。

令和5年度 県税予算

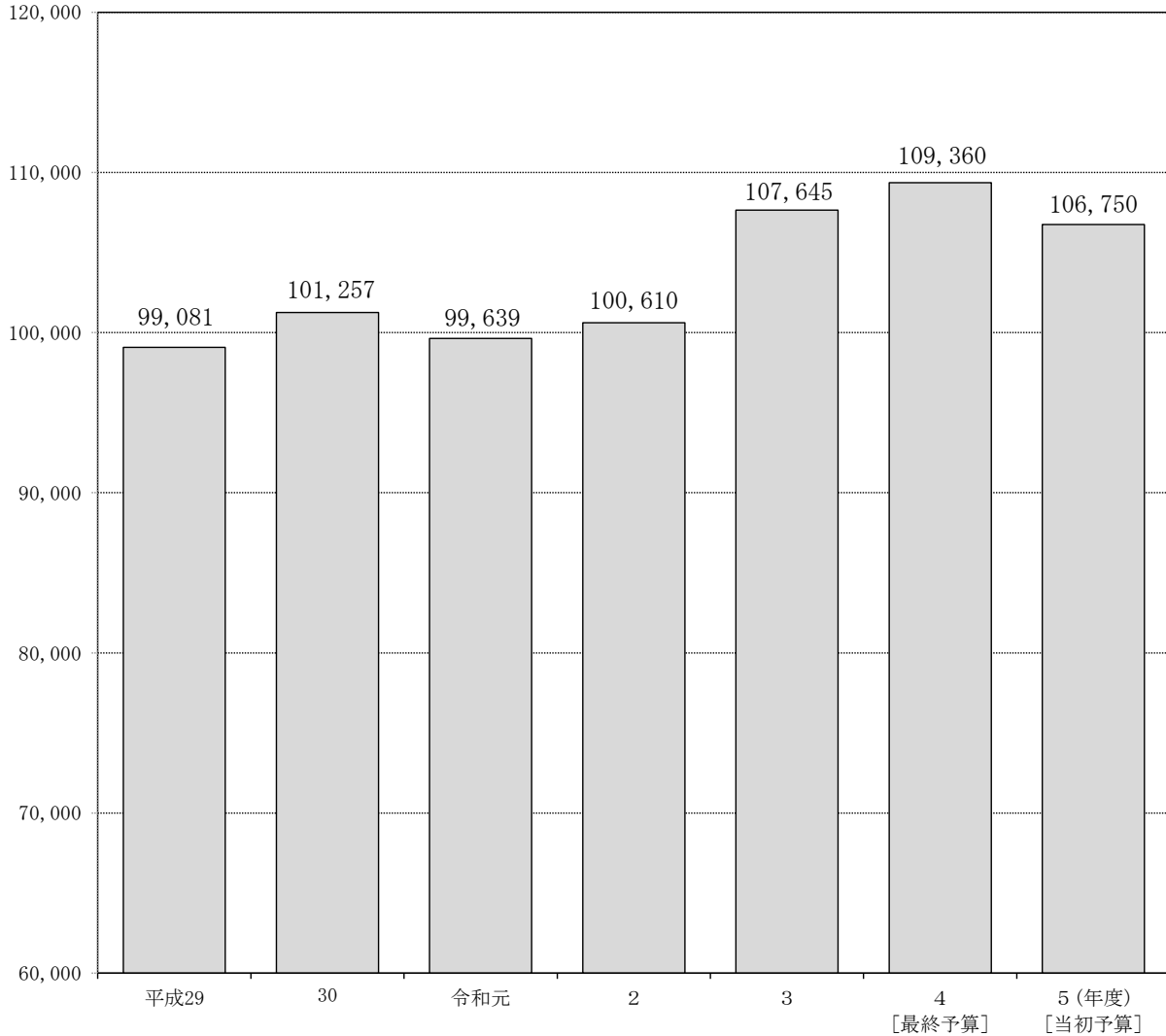
(単位：百万円)

県 税 106,750					
普 通 税 106,429 (99.7%)				目的税	321 (0.3%)
県民税 33,558 (31.4%)	事業税 24,758 (23.2%)	地方消費税 21,408 (20.1%)		狩猟税	20 (0.0%)
				産業廃棄物税	301 (0.3%)
自動車税種別割	13,428 (12.6%)			その他の税	407 (0.4%)
自動車税環境性能割	662 (0.6%)			県たばこ税	1,352 (1.3%)
軽油引取税	8,697 (8.2%)			不動産取得税	2,159 (2.0%)

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

(百万円)

県税収入の推移(決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58/100を都道府県及び指定都市に、残り42/100を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和5年度の本県への譲与額は、19億6,000万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和5年度の本県への譲与額は、7,000万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（令和5、6年度は4/13）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与するものです。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

令和5年度の本県への譲与額は、1億300万円を見込んでいます。

▶ 自動車重量譲与税

国は、自動車検査証の交付を受ける自動車に対して自動車重量税を課税していますが、その24/1000（令和4～15年度）に相当する額を都道府県に自家用乗用車の保有台数であん分して譲与するとともに、407/1000（当分の間）に相当する額を市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和5年度の本県への譲与額は、1億3,900万円を見込んでいます。

▶ 森林環境譲与税

市町村に納付される森林環境税は、市町村から都道府県を経由して国に払い込まれますが、その収入額の3/25（令和4、5年度）を都道府県に、残り22/25（令和4、5年度）を市町村に対して、それぞれ私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して譲与するものです（森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和5年度までの譲与税の財源及び令和6年度の譲与税の財源の一部は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されます。）。

令和5年度の本県への譲与額は、1億8,400万円を見込んでいます。

▶ 特別法人事業譲与税

都道府県に納付された特別法人事業税は、都道府県から国に払い込まれますが、その収入額を都道府県に人口であん分して譲与するものです。

令和5年度の本県への譲与額は、181億5,200万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

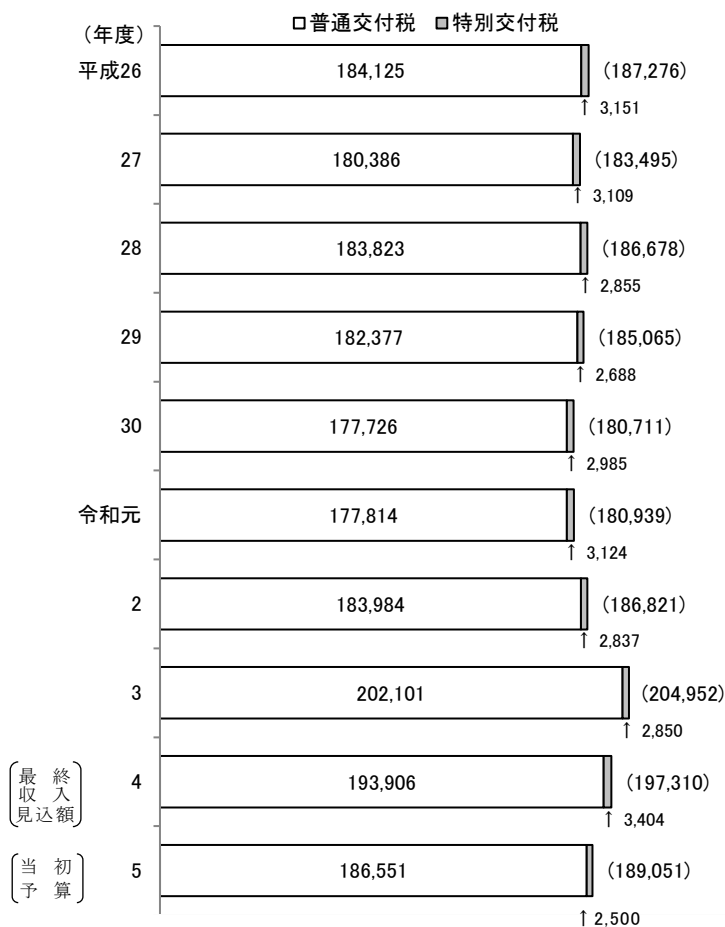
▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

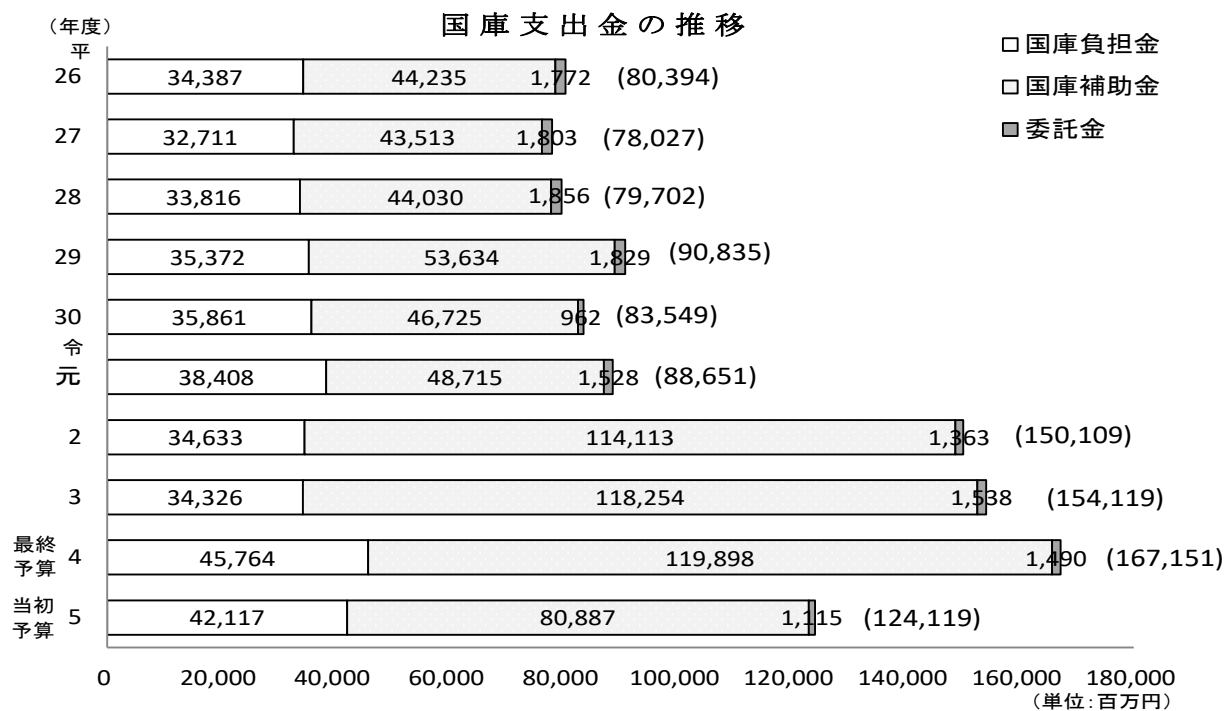
地方交付税決定額の推移

(単位:百万円)



国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

令和5年度は、421億1,733万6千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

令和5年度は、808億8,653万8千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

令和5年度は、11億1,477万1千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

令和5年度の新規の県債発行予定額は、454億10万円、対前年度比15.8%減で県債依存度は6.9%となっています。

▶ 県債現在高

一方、令和5年度中の元金償還予定額は714億8,109万円（借換債を含む。）で、この結果、令和5年度末の県債残高は8,280億1,092万3千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、「国の防災・減災、国土強靱化対策」に伴う県債発行額の増により、令和元年度以降、わずかに増加傾向にあります。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度当初			令和4年度当初			令和5年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	68,053.5	10.9	-3.4	53,889.4	8.4	-20.8	45,400.1	6.9	-15.8

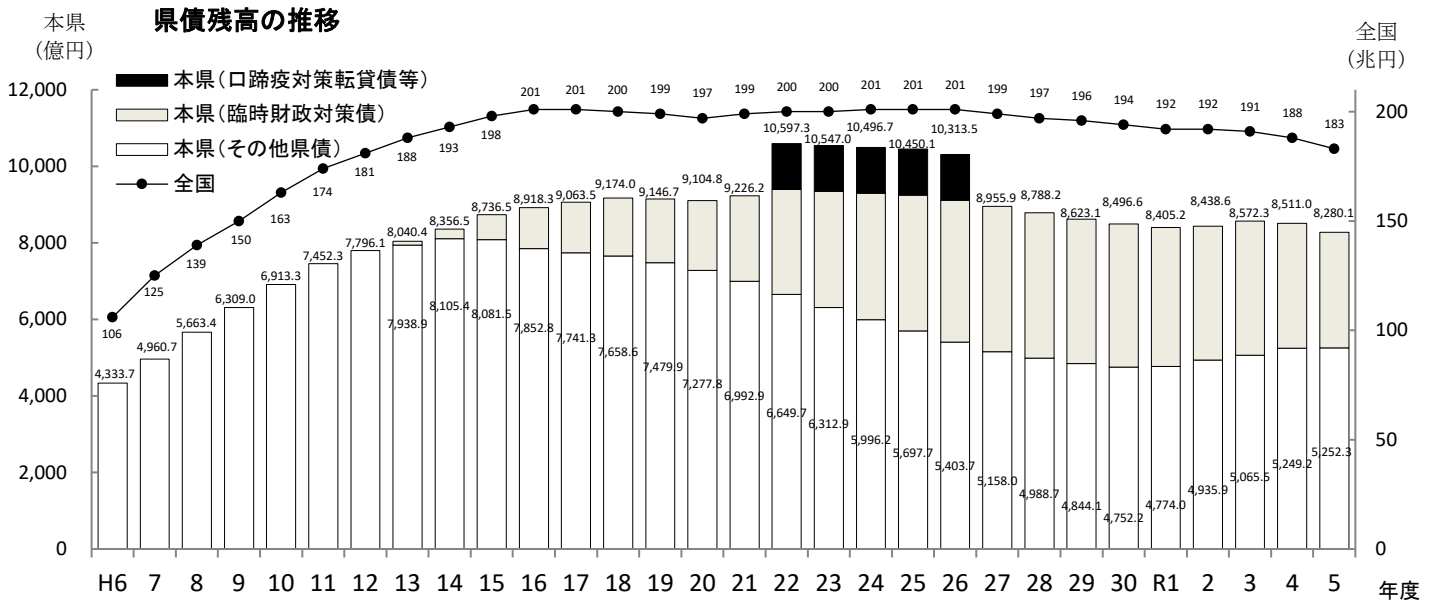
県 債 の 状 況

(単位：千円)

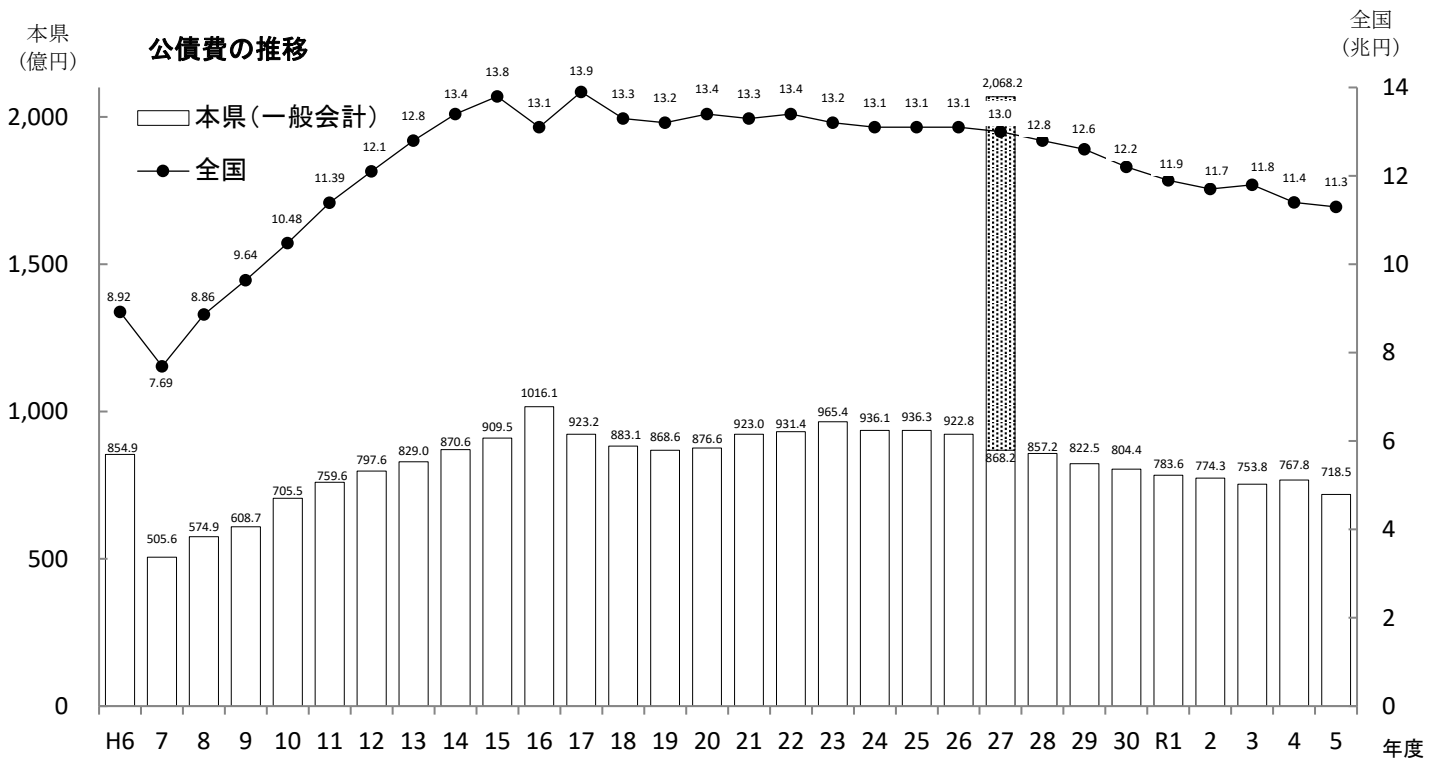
区 分	令和4年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		令和5年度末 現在高見込額
		令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1 普通債	483,319,332	39,252,556	40,067,981	482,503,907
(1) 土木	346,897,792	20,519,860	29,360,035	338,057,616
(2) 農林水産	81,806,893	5,219,492	7,114,227	79,912,158
(3) 教育	11,791,957	2,675,400	915,052	13,552,305
(4) 公営住宅	6,196,509	734,100	558,417	6,372,192
(5) 民生	421,453	0	53,994	367,459
(6) 衛生	305,749	8,004	35,669	278,084
(7) 商工	2,120,581	0	430,925	1,689,656
(8) 庁舎	11,302,642	2,686,800	257,982	13,731,459
(9) 新産都市	77,290	0	16,123	61,167
(10) その他	22,398,466	7,408,900	1,325,557	28,481,810
2 災害復旧債	18,338,499	4,423,400	1,451,289	21,310,610
(1) 土木	16,779,812	3,925,000	1,356,284	19,348,527
(2) 農林水産	1,002,525	342,700	52,533	1,292,692
(3) 教育	207,637	63,000	4,959	265,678
(4) その他	348,525	92,700	37,513	403,712
3 その他	349,446,965	4,711,260	29,961,819	324,196,406
(1) 転貸債	1,343,376	0	338,997	1,004,379
(2) 減税補てん債	1,348,548	0	337,886	1,010,663
(3) 減収補てん債	2,925,700	0	0	2,925,700
(4) 臨時財政対策債	326,176,146	4,711,260	28,110,731	302,776,675
(5) 退職手当債	17,653,195	0	1,174,206	16,478,989
合 計	851,104,797	48,387,216	71,481,090	828,010,923

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



※県債残高は、令和3年度以前は決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額。



※本県公債費は、令和3年度以前は決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額。

※満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の臨時的軽減措置による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、令和5年度は、6億1,700万円を見込んでいます。

▶ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

令和5年度は、3億9,800万円を見込んでいます。

▶ 分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、令和5年度は、1億204万5千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、令和5年度は、17億4,737万9千円を計上しています。

▶ 使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和5年度は、93億9,009万3千円を見込んでいます。

▶ その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 令和5年度特別会計予算のあらまし

令和5年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の令和5年度当初予算額は、次表のとおりで、総額2,007億9,046万5千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

1	開発事業特別資金特別会計	: 開発事業
2	公債管理特別会計	: 県債の元利償還等
3	国民健康保険特別会計	: 国民健康保険事業
4	母子父子寡婦福祉資金特別会計	: 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
5	山林基本財産特別会計	: 県有林造成事業
6	拡大造林事業特別会計	: 県行造林造成事業
7	林業改善資金特別会計	: 林業改善資金貸付事業
8	小規模企業者等設備導入資金特別会計	: 小規模企業者等設備導入資金貸付事業
9	えびの高原スポーツレクリエーション 施設特別会計	: えびの高原スポーツレクリエーション 施設運営事業
10	県営国民宿舎特別会計	: 県営国民宿舎運営事業
11	沿岸漁業改善資金特別会計	: 沿岸漁業改善資金貸付事業
12	公共用地取得事業特別会計	: 公共用地取得事業
13	港湾整備事業特別会計	: 港湾整備事業
14	県立学校実習事業特別会計	: 県立学校実習事業
15	育英資金特別会計	: 育英資金貸付事業

令和5年度特別会計予算

(単位:千円、%)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	20,033	28,042	△ 8,009	△ 28.6
公債管理	77,989,098	82,887,847	△ 4,898,749	△ 5.9
国民健康保険	113,499,737	116,458,392	△ 2,958,655	△ 2.5
母子父子寡婦 福祉資金	302,067	299,676	2,391	0.8
山林基本財産	125,317	140,345	△ 15,028	△ 10.7
拡大造林事業	208,832	214,698	△ 5,866	△ 2.7
林業改善資金	901,832	902,868	△ 1,036	△ 0.1
小規模企業者等 設備導入資金	686,688	4,389,821	△ 3,703,133	△ 84.4
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,850	45,286	△ 40,436	△ 89.3
県営国民宿舎	34,435	16,882	17,553	104.0
沿岸漁業改善資金	216,178	267,649	△ 51,471	△ 19.2
公共用地取得事業	614,990	567,312	47,678	8.4
港湾整備事業	1,500,059	1,224,784	275,275	22.5
県立学校実習事業	236,596	238,010	△ 1,414	△ 0.6
育英資金	4,449,753	3,588,750	861,003	24.0
計	200,790,465	211,270,362	△ 10,479,897	△ 5.0

5 令和5年度公営企業会計予算のあらまし

令和5年度公営企業会計当初予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

令和5年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	55,117,705	48,938,646	6,179,059	12.6
電気事業	11,735,349	8,213,441	3,521,908	42.9
工業用水道事業	553,605	507,291	46,314	9.1
地域振興事業	39,659	35,921	3,738	10.4
計	67,446,318	57,695,299	9,751,019	16.9

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

収入財源のうち、最も重要な県税については、令和5年度当初予算では、1,067億5,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の259億9,015万円を差し引きますと807億5,985万円となり、令和4年度最終予算810億44万円に比べ約0.3%減となっています。

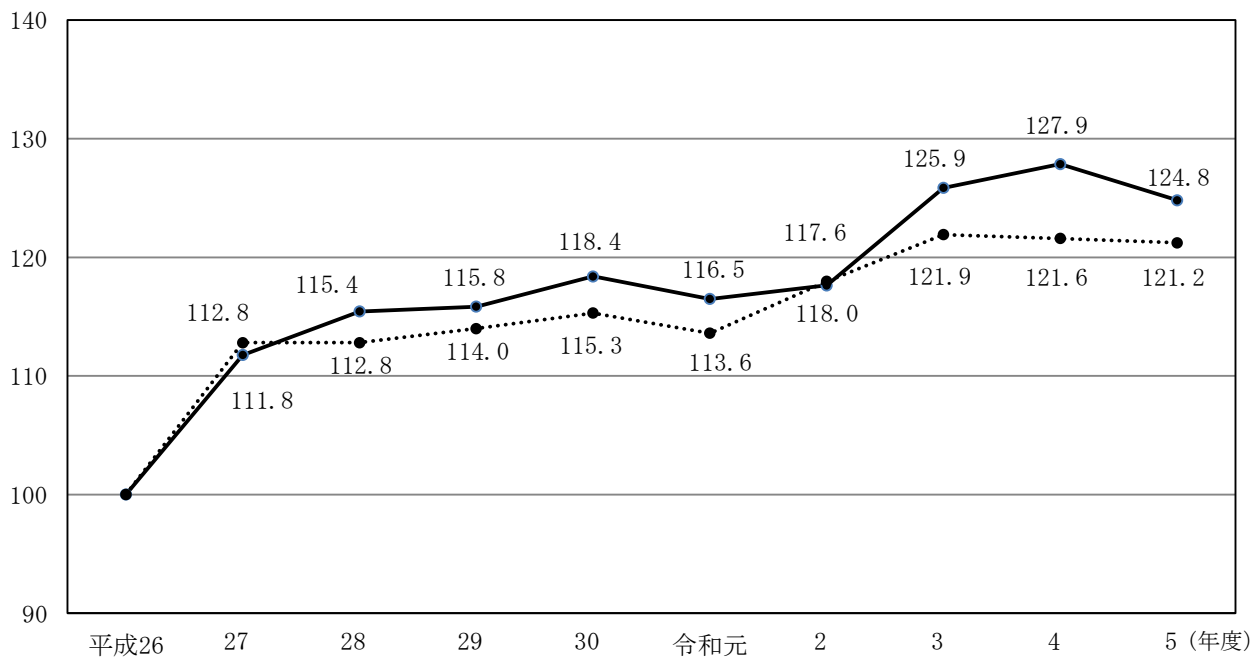
また、この807億5,985万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ171,374円、77,380円となります。

過去10か年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成26年度を100としたときの伸び)

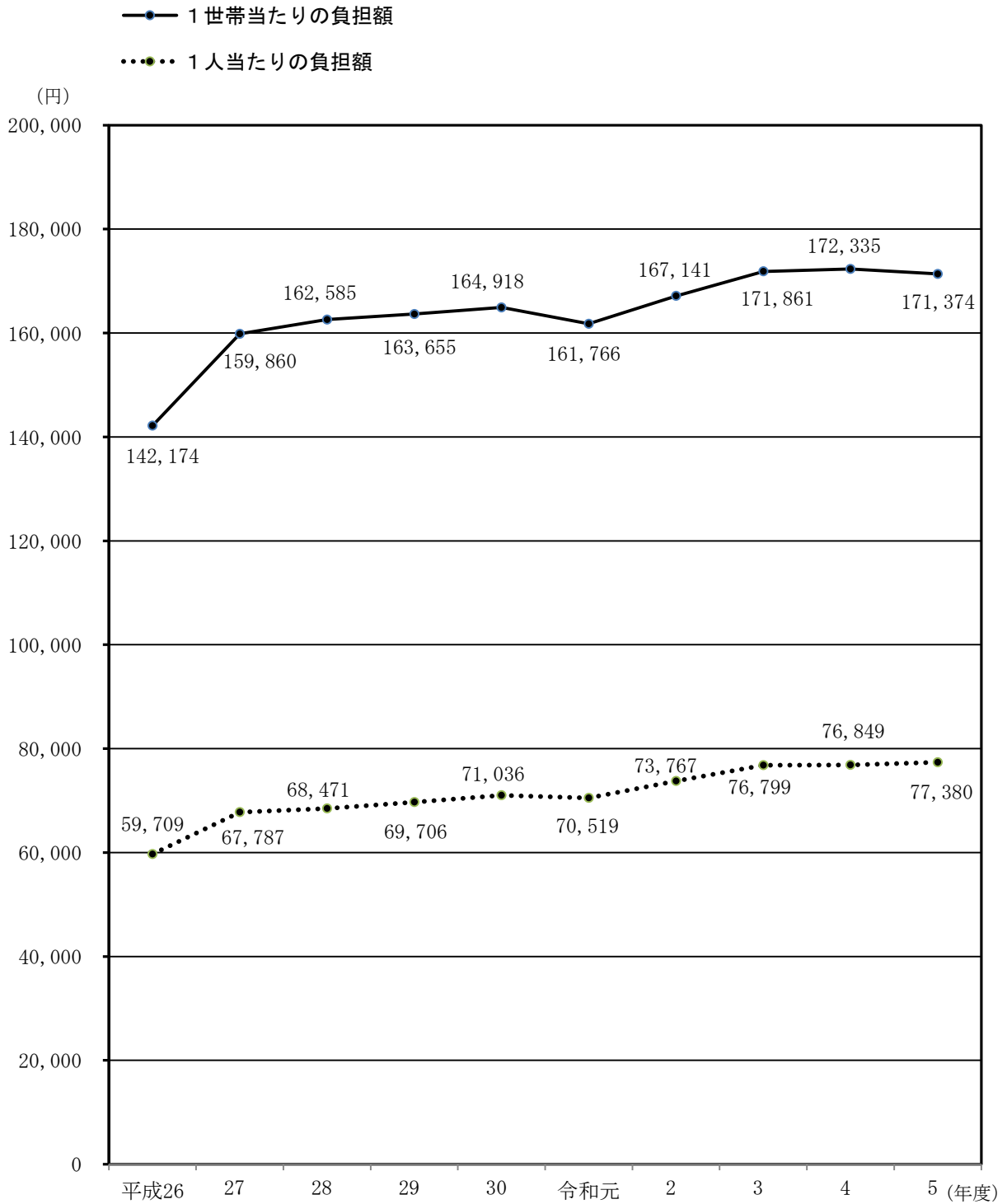
—●— 県税の総額

…●… 県税中法人関係税を除いたもの



(注) 平成26年度～令和3年度 決算額
 令和4年度 最終予算額
 令和5年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成26年度～令和3年度 決算額
 令和4年度 最終予算額
 令和5年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

II 令和4年度補正予算

1 令和4年度一般会計補正予算のあらまし

令和4年度一般会計補正予算

令和4年度の予算については、前回（第150回令和4年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概要

当初予算6,414億7,700万円に対し、969億7,862万4千円の増額補正を行い、最終予算は7,384億5,562万4千円となっています。

2 11月臨時補正予算

令和4年11月臨時会における補正予算は、

- ア 令和4年台風第14号災害対策に係る経費
- イ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る経費
- ウ G7宮崎農業大臣会合開催準備等の宮崎再生対策に必要な経費

として、総額253億1,350万6千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

令和4年台風第14号災害対策に係る経費	187億4,508万3千円
原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る経費	50億8,278万2千円
宮崎再生対策に必要な経費	14億8,564万1千円

3 11月補正予算

令和4年11月議会における補正予算は、

- ア 国庫補助決定に伴う経費
- イ 庁舎等の電気代高騰に伴う経費
- ウ その他必要とする経費

として総額13億8,053万円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国庫補助決定に伴う経費	2億2,672万6千円
庁舎等の電気代高騰に伴う経費	6億185万5千円
その他必要とする経費	5億5,194万9千円

4 1 1月追加補正予算

令和4年11月議会における追加補正予算は、

- ア 国の令和4年度補正予算（第2号）に係る経費
- イ 職員の給与改定に係る経費
- ウ その他必要とする経費

として総額292億1,004万4千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の令和4年度補正予算（第2号）に係る経費	284億6,275万4千円
職員の給与改定に係る経費	6億8,729万円
その他必要とする経費	6,000万円

5 1 1月再追加補正予算

令和4年11月議会における再追加補正予算は、

- ア 国の令和4年度補正予算（第2号）に係る経費
- イ 年明け以降の観光需要喚起策に係る経費
- ウ 高病原性鳥インフルエンザ対策に係る経費

として、総額38億5,607万7千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の令和4年度補正予算（第2号）に係る経費	9億5,996万円
年明け以降の観光需要喚起策に係る経費	19億5,063万7千円
高病原性鳥インフルエンザ対策に係る経費	9億4,548万円

6 2月補正予算

令和5年2月議会における補正予算は、

- ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費
- イ 国の令和4年度補正予算（第2号）に係る経費
- ウ その他必要とする経費

として、総額190億8,845万円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	29億3,670万1千円
国の令和4年度補正予算（第2号）に係る経費	39億4,638万4千円
公共事業費	△76億2,272万2千円
災害復旧事業費	△76億3,827万5千円

令和4年度一般会計の補正状況

歳入

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11月臨時 補正額	11 月 補正額	11月追加 補正額	11月再追加 補正額
1 県 税	104,840,000	104,840,000				
2 地方消費税清算金	51,137,566	51,137,566				
3 地方譲与税	20,228,000	20,228,000				
4 地方特例交付金	651,000	651,000				
5 地方交付税	184,979,000	184,979,000				
6 交通安全対策特別交付金	499,000	499,000				
7 分担金及び負担金	1,778,022	1,994,305	1,141		686,741	
8 使用料及び手数料	9,877,773	9,877,773		9,409		
9 国庫支出金	123,362,613	151,452,165	14,403,298	220,301	15,240,331	3,224,247
10 財産収入	888,522	888,522				
11 寄附金	359,884	359,884				
12 繰入金	37,208,632	41,324,999	2,513,270	1,066,476	754,314	631,830
13 繰越金	0	5,199,771				
14 諸収入	51,777,588	68,593,532	9,697	6,444	318,658	
15 県債	53,889,400	55,758,400	8,386,100	77,900	12,210,000	
合 計	641,477,000	697,783,917	25,313,506	1,380,530	29,210,044	3,856,077

歳出(目的別)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11月臨時 補正額	11 月 補正額	11月追加 補正額	11月再追加 補正額
1 議会費	1,173,065	1,173,065			2,924	
2 総務費	36,615,878	43,115,552	357,398	505,288	28,000	
3 民生費	96,125,902	96,816,496	1,215,111	23,456	15,421	76,320
4 衛生費	46,740,790	69,996,239	796,736	31,362	17,319	849,080
5 労働費	1,605,523	1,612,103			1,623	
6 農林水産業費	55,579,687	58,412,119	2,969,184	313,707	5,880,287	945,480
7 商工費	50,616,013	68,952,213	3,881,954	127,834	6,644	1,950,637
8 土木費	64,475,613	68,728,309	4,531,770		22,652,292	
9 警察費	27,126,992	27,126,992		123,379	108,238	
10 教育費	117,742,938	118,176,230	2,799	255,504	497,296	34,560
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120	11,558,554			
12 公債費	80,018,043	80,018,043				
13 諸支出金	48,181,436	48,181,436				
14 予備費	100,000	100,000				
合 計	641,477,000	697,783,917	25,313,506	1,380,530	29,210,044	3,856,077

(単位：千円)

2月 補正額	最終予算額	構成比 (%)
4,520,000	109,360,000	14.8
3,540,955	54,678,521	7.4
2,383,362	22,611,362	3.1
38,296	689,296	0.1
11,630,023	196,609,023	26.6
△ 94,694	404,306	0.1
△ 54,743	2,627,444	0.4
△ 552,353	9,334,829	1.3
△ 17,389,013	167,151,329	22.6
200,966	1,089,488	0.1
△ 76,414	283,470	0.0
△ 14,392,782	31,898,107	4.3
	5,199,771	0.7
△ 309,965	68,618,366	9.3
△ 8,532,088	67,900,312	9.2
△ 19,088,450	738,455,624	100.0

(単位：千円)

2月 補正額	最終予算額	構成比 (%)
△ 37,197	1,138,792	0.2
13,677,129	57,683,367	7.8
△ 2,542,620	95,604,184	12.9
△ 6,353,170	65,337,566	8.9
△ 314,320	1,299,406	0.2
△ 7,470,370	61,050,407	8.3
△ 2,484,816	72,434,466	9.8
△ 5,202,995	90,709,376	12.3
△ 518,423	26,840,186	3.6
△ 4,025,329	114,941,060	15.6
△ 7,450,245	19,483,429	2.6
△ 35,806	79,982,237	10.8
3,669,712	51,851,148	7.0
	100,000	0.0
△ 19,088,450	738,455,624	100.0

予算の執行状況

令和4年度一般会計の令和5年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の
 支払が行われ、令和4年度の収入・支出額が確定されます。

令和4年度一般会計予算の執行状況

(R5.3.31現在)

(単位:千円、%)

歳入

款 別	予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
県 税	109,360,000	105,844,933	96.7
地 方 消 費 税 清 算 金	54,678,521	54,678,523	100.0
地 方 譲 与 税	22,611,362	22,601,852	99.9
地 方 特 例 交 付 金	689,296	689,296	100.0
地 方 交 付 税	196,609,023	197,309,588	100.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	404,306	402,474	99.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,864,513	2,216,463	77.3
使 用 料 及 び 手 数 料	9,334,829	9,081,168	97.2
国 庫 支 出 金	221,789,445	145,792,411	65.7
財 産 収 入	1,089,488	1,196,000	109.7
寄 附 金	293,470	345,523	117.7
繰 入 金	31,898,107	27,213,752	85.3
繰 越 金	12,836,732	12,836,733	100.0
諸 収 入	70,430,726	64,603,121	91.7
県 債	91,877,512	19,417,718	21.1
合 計	826,767,330	664,229,555	80.3

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議 会 費	1,186,042	1,129,996	95.2
総 務 費	58,727,871	44,956,379	76.5
民 生 費	98,228,689	89,752,798	91.3
衛 生 費	72,008,976	46,380,835	64.4
労 働 費	1,304,806	1,163,242	89.1
農 林 水 産 業 費	84,649,911	50,353,632	59.4
商 工 費	84,210,515	78,516,075	93.2
土 木 費	127,820,579	67,745,210	53.0
警 察 費	27,003,171	23,910,529	88.5
教 育 費	117,397,576	103,843,596	88.4
災 害 復 旧 費	22,329,869	6,202,446	27.7
公 債 費	79,982,237	79,982,233	99.9
諸 支 出 金	51,852,320	51,844,618	99.9
予 備 費	64,767	0	0
合 計	826,767,330	645,781,590	78.1

- (注) 1 令和3年度からの繰越額を含む。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

令和4年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て令和5年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県庁1号館移転に伴う議会棟改修事業	24,000	山地治山事業	2,159,939
県立芸術劇場大規模改修事業	6,600	緊急治山事業	2,207,281
私立学校スクールバス安全装置導入支援事業	900	保安林整備事業	22,175
県有スポーツ施設整備事業	122,228	県単治山事業	83,327
単身用宿舍八村荘再整備事業	205,209	県単補助治山事業	38,800
庁舎公舎等保全事業	35,649	盛土防災総合推進事業	45,782
電気機械管理事業	54,652	施設整備事業	68,372
県有施設災害復旧事業	31,125	自然公園等整備事業	177,258
地域医療介護総合確保計画推進事業	377,221	治山施設災害復旧事業	371,695
大学施設整備事業	49,500	森林計画樹立事業	44,998
介護施設等防災・減災対策強化事業	82,312	森林整備事業	2,164,880
地域密着型サービス施設等整備事業	177,710	再造林推進事業	24,650
介護施設等開設支援事業	100	森林機能保全対策総合整備事業	100,000
労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	4,100	地方創生道整備推進交付金事業	1,501,492
介護サービス継続支援事業	875,000	森林環境保全整備事業	328,137
ゾーニング環境等の整備事業	2,805	林道点検診断・保全整備事業	6,002
全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業	3,555	山のみち地域づくり交付金事業	118,173
障がい福祉サービス事業所施設整備事業	18,000	県単林道事業	19,852
障がい福祉施設等災害復旧事業	1,062	林道災害復旧事業	1,606,769
こどもの安心・安全対策支援事業	107,458	県単林道災害復旧事業	19,778
ひなた飲食店認証店応援強化事業	40,397	林業経営構造対策事業	6,535
出産・子育て応援事業	66,777	省エネ型高性能林業機械導入支援事業	59,389
認定こども園施設整備交付金事業	36,242	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	609,971
保育所等災害復旧費補助事業	6,811	特用林産施設等被害対策緊急支援事業	11,334
放課後児童クラブ事業	3,636	小規模事業者新事業展開等支援事業	129,774
こどもの安心・安全対策支援事業	82,903	商工業者再建支援補助金	151,749
荒廃溪流流木等対策事業	24,776	みやざき商店街等IT導入支援事業	19,475

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業	1,017,700	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	181,444
観光みやざき回復支援事業	2,794,172	「おいしさ日本一宮崎牛」緊急PR事業	97,720
ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	218,848	県産肥飼料実需農家利用促進事業	45,994
堆肥活用低コスト肥料供給体制構築支援事業	99,807	畜産基盤再編総合整備事業	164,859
鳥獣被害防止対策事業	43,217	新土木積算システム構築事業	45,000
活動火山周辺地域防災営農対策事業	75,254	公共事業総合情報システムOS更新事業	43,019
堆肥等利活用促進緊急体制整備事業	2,363	盛土防災総合推進事業	13,636
肥料価格高騰対策支援事業	260,431	公共用地取得事業(五ヶ瀬高千穂道路分)	214,475
みやざき新規就農者育成総合対策事業	4,058	道路橋梁調査事業	170,000
農業経営体育成支援事業	23,758	公共道路新設改良事業	9,634,221
産地パワーアップ計画支援事業	166,713	県単特殊改良事業	990,128
宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	648,073	県単道路維持調査事業	9,480
みやざき施設園芸省エネ転換緊急対策事業	49,427	人にやさしい沿道環境整備事業	93,500
稲作経営基盤強化対策事業	30,019	公共道路維持事業	6,625,100
国営造成施設管理体制整備促進事業	2,177	県単道路維持事業	717,620
基幹水利施設管理事業	3,935	県単舗装補修事業	41,200
地籍調査事業	400,895	沿道修景美化推進対策事業	18,300
盛土防災総合推進事業	4,797	道路受託事業	15,000
公共農村総合整備対策事業	420,019	県単橋梁維持事業	303,350
県単土地改良事業	14,775	ダム施設整備事業	1,145,994
公共土地改良事業	3,803,579	公共河川事業	5,315,171
公共農道整備事業	54,236	公共災害関連河川等事業	58,906
公共農地防災事業	1,314,375	県単河川改良事業	1,139,142
耕地災害復旧事業	426,486	県単河川修繕事業	61,917
水産基盤(漁場)整備事業	208,534	県単河川調査事業	367,377
水産施設改良事業	73,050	県単自然災害防止河川改良事業	1,600,117
県単漁港維持管理事業	53,381	河川受託事業	60,117
県単漁港調査事業	11,719	海岸保全事業	4,286
水産基盤(漁港)整備事業	1,264,158	公共海岸事業	69,664
県単漁港建設事業	41,786	ダム施設管理事業	704,831
公共海岸保全漁港事業	242,343	公共土木災害復旧事業	9,488,978
漁港災害復旧事業	84,582	県単災害復旧事業	62,400
畜産競争力強化整備事業	2,181,635	公共砂防事業	4,352,249

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
公共急傾斜地崩壊対策事業	2,667,889	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	3,230
県単砂防調査事業	31,768	木造建築物等地震対策加速化支援事業	250
県単公共砂防事業	325,139	建物管理事業	37,032
県単公共急傾斜地崩壊対策事業	209,300	公共県営住宅建設事業	225,425
公共海岸保全港湾事業	760,227	臨時営繕事業	55,841
港湾事業	8,950	県立学校老朽化対策事業	256,954
港湾維持管理事業	216,705	県立学校運動場整備事業	20,371
港湾調査事業	131,803	文教施設災害復旧事業	113,504
公共港湾建設事業	2,307,710	スクールバス安全装置導入支援事業	6,660
県単港湾建設事業	4,961	スクールバス安全装置導入支援事業	3,780
港湾災害復旧事業	792,168	練習環境整備事業	696,421
県単街路事業	16,153	競技用具等整備事業	2,475
都市計画調査事業	26,178	文化財保存整備補助事業	3,561
公共街路事業	655,950	その他警察施設営繕等事業	118,603
公共都市公園事業	391,914	交通安全施設整備事業	30,615
県単都市公園整備事業	381,191		

県債の状況

令和5年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元償還見込額	
1 普通債	454,276,861	467,808,039	59,101,882	43,590,589	483,319,332
(1) 土木	325,050,934	336,530,662	41,303,124	30,935,994	346,897,792
(2) 農林水産	81,953,277	81,148,296	8,526,374	7,867,777	81,806,893
(3) 教育	11,791,019	10,963,723	2,945,290	2,117,056	11,791,957
(4) 公営住宅	6,823,199	6,242,625	546,428	592,544	6,196,509
(5) 民生	529,441	475,447	0	53,994	421,453
(6) 衛生	337,720	333,266	0	27,517	305,749
(7) 商工	2,402,859	1,962,401	600,000	441,821	2,120,581
(8) 庁舎	10,189,835	10,968,267	466,400	132,025	11,302,642
(9) 新産都市	150,390	111,294	0	34,004	77,290
(10) その他	15,048,187	19,072,058	4,714,266	1,387,858	22,398,466
2 災害復旧債	12,189,730	13,551,969	6,073,800	1,287,270	18,338,499
(1) 土木	11,244,770	12,556,704	5,423,100	1,199,992	16,779,812
(2) 農林水産	601,565	645,855	408,600	51,930	1,002,525
(3) 教育	53,151	69,166	142,400	3,929	207,637
(4) その他	290,244	280,244	99,700	31,419	348,525
3 その他	377,395,974	375,870,271	4,846,212	31,269,518	349,446,965
(1) 転貸債	2,062,703	1,680,155	2,218	338,997	1,343,376
(2) 減税補てん債	2,231,380	1,796,866	0	448,318	1,348,548
(3) 減収補てん債	2,925,700	2,925,700	0	0	2,925,700
(4) 臨時財政対策債	350,274,124	350,675,108	4,843,994	29,342,956	326,176,146
(5) 退職手当債	19,902,067	18,792,442	0	1,139,247	17,653,195
合 計	843,862,565	857,230,279	70,021,894	76,147,376	851,104,797

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 令和4年度中増減見込みは、最終予算額。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和5年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（令和5年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和4年10月	0	令和4年10月	0
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	令和5年1月	0	令和5年1月	0
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	0	〃 3月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 令和4年度特別会計補正予算のあらまし

令和4年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

2月補正予算

令和5年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、32億1,099万円の増額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

令和4年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			2月補正			
開発事業特別資金	28,042	28,042	△ 13,553		14,489	0.0
公 債 管 理	82,887,847	82,887,847	△ 1,160,217		81,727,630	38.1
国民健康保険	116,458,392	116,458,392	4,284,515		120,742,907	56.3
母子父子寡婦福祉資金	299,676	299,676	11,936		311,612	0.1
山林基本財産	140,345	140,345	△ 16,283		124,062	0.1
拡大造林事業	214,698	214,698	△ 92,766		121,932	0.1
林業改善資金	902,868	902,868	4,277		907,145	0.4
小規模企業者等 設備導入資金	4,389,821	4,389,821	33,521		4,423,342	2.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	45,286	45,286	△ 294		44,992	0.0
県営国民宿舎	16,882	16,882	18,895		35,777	0.0
沿岸漁業改善資金	267,649	267,649	△ 30,446		237,203	0.1
公共用地取得事業	567,312	567,312	△ 70,797		496,515	0.2
港湾整備事業	1,224,784	1,224,784	0		1,224,784	0.6
県立学校実習事業	238,010	238,010	927		238,937	0.1
育 英 資 金	3,588,750	3,588,750	241,275		3,830,025	1.8
合 計	211,270,362	211,270,362	3,210,990		214,481,352	100.0

予算の執行状況

令和4年度特別会計の令和5年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和4年度の収入・支出額が確定されます。

令和4年度特別会計予算の執行状況

(R5. 3. 31 現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	14,489	14,489	2,630	100.0	18.1
公 債 管 理	81,727,630	81,727,628	81,727,628	99.9	99.9
国民健康保険	120,742,907	107,411,950	104,386,813	88.9	86.4
母子父子寡婦福祉資金	311,612	316,727	111,111	101.6	35.6
山林基本財産	124,062	134,101	89,745	108.0	72.3
拡大造林事業	121,932	127,642	106,891	104.6	87.6
林業改善資金	907,145	907,110	73,153	99.9	8.0
小規模企業者等設備導入資金	4,423,342	4,423,343	4,214,178	100.0	95.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	44,992	45,003	37,817	100.0	84.0
県営国民宿舎	35,777	36,075	11,455	100.8	32.0
沿岸漁業改善資金	237,203	236,258	0	99.6	0
公共用地取得事業	618,853	401,208	390,897	64.8	63.1
港湾整備事業	1,286,784	869,796	717,098	67.5	55.7
県立学校実習事業	238,937	233,883	188,727	97.8	78.9
育 英 資 金	3,830,025	3,797,803	418,998	99.1	10.9
合 計	214,665,690	200,683,015	192,477,141	93.4	89.6

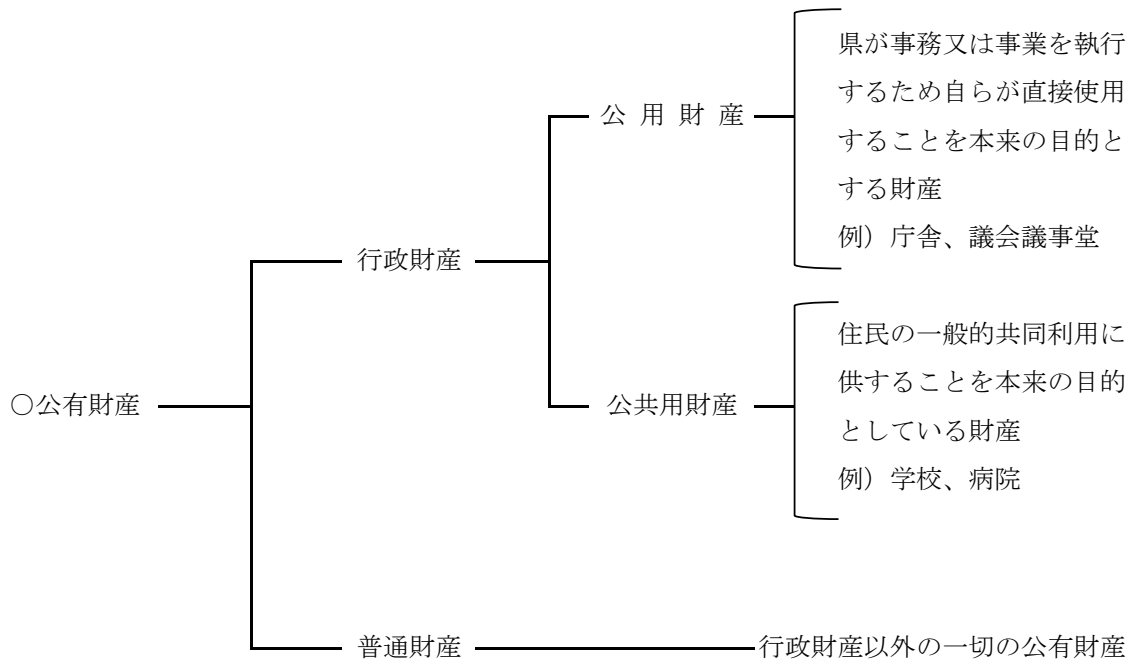
- (注) 1 令和3年度からの繰越額を含む。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

令和5年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ———— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令4.9.30 現 在 高	令4.10.1～ 令5.3.31 までの増減高	令5.3.31 現 在 高	令4.9.30 現 在 高	令4.10.1～ 令5.3.31 までの増減高	令5.3.31 現 在 高
本 庁 舎	38,602.43	△ 2,608.26 2,608.26	38,602.43	73,986.54	△ 28,378.73 26,510.43	72,118.24
そ 行 の 政 他 機 関 の 関	警察 (消防) 施 設	△ 316.27 724.55	310,973.27	104,274.14	△ 24.45 831.83	105,081.52
	そ の 他 の 施 設	0.00 6,549.32	1,992,973.34	126,353.75	△ 117.56 415.37	126,651.56
公 共 用 財 産	学 校	0.00 0.00	2,988,342.00	607,962.45	△ 18.00 0.00	607,944.45
	公 営 住 宅	△ 242.89 148.72	957,177.50	630,283.07	△ 708.39 247.34	629,822.02
	公 園	0.00 0.00	2,007,308.53	88,073.84	△ 33.97 59.94	88,099.81
	そ の 他 の 施 設	△ 4,456.43 0.00	11,585,969.67	319,491.53	△ 54.65 3,595.25	323,032.13
山 林	25,210,975.68	△ 718.54 8,754.98	25,219,012.12	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎	190,005.20	△ 4,334.04 2,399.86	188,071.02	97,295.76	△ 1,250.99 341.75	96,386.52
そ の 他	886,708.39	△ 115,402.61 105,212.20	876,517.98	35,021.45	△ 3,936.60 1,856.40	32,941.25
合 計	46,166,629.01	△ 128,079.04 126,397.89	46,164,947.86	2,082,742.53	△ 34,523.34 33,858.31	2,082,077.50

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令4.9.30 現 在 高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31 現 在 高	令4.9.30 現 在 高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31 現 在 高
所 有	25,210,975.68	△ 718.54 8,754.98	25,219,012.12	2,182,854.76	△ 191.80 5,500.00	2,188,162.96
分 収	50,304,954.74	△ 403,500.00 0.00	49,901,454.74	1,825,929.21	△ 16,818.00 8,214.00	1,817,325.21
合 計	75,515,930.42	△ 404,218.54 8,754.98	75,120,466.86	4,008,783.97	△ 17,009.80 13,714.00	4,005,488.17

(3) 動 産

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
船 舶	4 隻	△ 2 隻 2 隻	4 隻
	906.70 総トン	△ 845.00 総トン 895.00 総トン	956.70 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	5 個	△ 1 個 1 個	5 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
地 上 権	50,304,954.74	△ 403,500.00 0.00	49,901,454.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	50,304,954.74	△ 403,500.00 0.00	49,901,454.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
特 許 権	42	△ 3 1	40
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	115	0 0	115
意 匠 権	2	0 0	2
育 成 者 権	45	△ 3 0	42
商 標 権	15	0 0	15
合 計	220	△ 6 1	215

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令4. 9. 30現在高	令4. 10. 1～令5. 3. 31 までの増減高	令5. 3. 31現在高
(公財) 都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財) 地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	840,577,528	△ 26,728,000	813,849,528
(公財) 宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財) 宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財) 宮崎県立芸術劇場	225,797,000	0	225,797,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,596,417	0	6,596,417
(株) 日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財) 救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財) 宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	220,716,444	1,296,756	222,013,200
(公財) 宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財) 宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財) 宮崎県移植推進財団	29,618,578	0	29,618,578
(一社) 宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(一財) 自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社) 宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財) 宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財) 宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財) 九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財) 日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財) みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財) 宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財) 都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社) 宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	832,400,000	0	832,400,000
(公社) 宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1~令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	55,828,506	0	55,828,506
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,685,377,500	△ 25,431,244	13,659,946,256

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現金	286,868,725	0 2,565,000	289,433,725

(人口減少対策基金)

(単位：円)

区分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現金	1,157,711,044	0 3,300,000	1,161,011,044

(新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金)

(単位：円)

区分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現金	1,679,514,919	0 3,080,000	1,682,594,919

(宮崎再生基金)

(単位：円)

区分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現金	0	△ 478,976,000 3,000,000,000	2,521,024,000

(バスネットワーク最適化支援基金)

(単位：円)

区分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現金	1,300,000,000	△ 12,000,000 17,087	1,288,017,087

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現金	240,807,591	△ 16,947,000 9,391	223,869,982

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現金	228,174,035	△ 18,546,000 9,014	209,637,049

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現金	174,986,496	△ 748,000 22,774,078	197,012,574

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	81,376,905	0 7,000	81,383,905

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	21,545,584,129	△ 3,000,000,000 427,088	18,546,011,217

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	36,435,227,809	△ 21,664,846,000 22,006,451,031	36,776,832,840
有 価 証 券	15,390,070,645	0 3,300,000,000	18,690,070,645

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	485,549,774	0 19,422	485,569,196

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	30,660,812,509	△ 538,436,790 1,301,573	30,123,677,292

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	12,869,833,429	△ 5,392,790,797 18,129,040	7,495,171,672
有 価 証 券	5,000,000,000	0 5,000,000,000	10,000,000,000

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	365,528,445	△ 2,141,280 14,294,970	377,682,135
動 産	138,734,044	△ 3,054,180 1,151,280	136,831,144

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	611,941,872	△ 85,100,000 12,000	526,853,872

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	209,743,282	0 8,000	209,751,282

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	5,820,127,543	△ 1,823,826,673 2,497,670,782	6,493,971,652

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	9,529,142,116	△ 1,571,074,000 2,403,816,000	10,361,884,116

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	496,944,255	△ 502,164,132 5,219,877	0

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	2,342,394,051	0 178,148,670	2,520,542,721

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	1,803,027,218	0 68,122	1,803,095,340

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	679,084,299	0 276,817,000	955,901,299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	130,687,946	△ 22,128,142 432,111	108,991,915
有 価 証 券	200,000,000	0 0	200,000,000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	12,132,580	0 485	12,133,065

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	112,207,573	△ 274,961,000 257,744,353	94,990,926

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	128,608,541	△ 96,793,000 92,537,000	124,352,541

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	369,076,013	△ 204,126,000 293,366,000	458,316,013

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	35,902,979	0 1,200	35,904,179

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	973,756,186	△ 434,491,000 239,000	539,504,186
有 価 証 券	800,000,000	0 400,000,000	1,200,000,000

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	329,512,996	△ 186,361,000 0	143,151,996

(物価高騰対策金融支援基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	0	0 1,323,375,000	1,323,375,000

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	79,585,475	△ 56,996,000 57,569,683	80,159,158

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	137,116,315	△ 11,822,688 0	125,293,627
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	222,945,226	0 8,918	222,954,144

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令4.9.30現在高	令4.10.1～令5.3.31 までの増減高	令5.3.31現在高
現 金	20,789,943	0 991,560	21,781,503

(参考)貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準による貸借対照表を作成しています。

貸借対照表 (普通会計)

(R4.3.31 現在)
(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>1 固定資産</u>	<u>15,303</u>	<u>1 固定負債</u>	<u>9,040</u>
有形・無形固定資産	13,949	(1) 地方債	7,827
(1) 事業用資産	2,371	(2) 退職手当引当金	1,148
(2) インフラ資産	11,466	(3) その他	65
(3) その他	112		
投資その他の資産	1,354	<u>2 流動負債</u>	<u>877</u>
(1) 投資及び出資金	146	(1) 1年以内償還予定地方債	763
(2) 基金	774	(2) 賞与等引当金	87
(3) その他	434	(3) 預り金	19
		(4) その他	8
<u>2 流動資産</u>	<u>891</u>		
(1) 現金預金	195	負債合計	9,917
(2) 基金	665	純 資 産 の 部	
(3) その他	31	純資産合計	6,276
資産合計	16,193	負債・純資産合計	16,193

(注) 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。











貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

※「宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。


宮崎県 財務書類

数字でみる宮崎

令和5年度当初予算


<p>災害復旧費</p>	 <p>17,900円</p>	<p>県民一人あたり六十二万八千二百円</p>	 <p>110,100円</p>	<p>教育費</p>
<p>衛生費</p>	 <p>51,500円</p>		 <p>55,800円</p>	<p>土木費</p>
<p>商工費</p>	 <p>58,300円</p>		 <p>49,800円</p>	<p>農林水産業費</p>
<p>労働費</p>	 <p>1,500円</p>		 <p>94,100円</p>	<p>民生費</p>
<p>その他</p>	 <p>162,600円</p>		 <p>26,600円</p>	<p>警察費</p>

面積 7,734km²(全国14位)




全国377,974km² 令和5年1月1日 国土地理院

気象 年平均気温18.2℃(全国3位)
日照時間(年間)2,146時間(全国16位)




令和3年 気象庁

人口 1,061千人(全国35位)



全国125,502千人 令和3年10月1日 総務省

**1人当たり
県民所得** 2,426千円(全国46位)




全国3,345千円 令和元年度 内閣府

**都市公園面積
人口1人
当たり** 17.71m²(全国3位)




全国10.12m² 令和2年3月31日 国土交通省

**農業
産出額** 3,478億円(全国4位)




全国8兆8,600億円 令和3年 農林水産省

**肉用牛
飼養頭数** 254,500頭(全国3位)



全国2,614,000頭 令和4年2月1日 農林水産省

豚飼養頭数 764,200頭(全国2位)



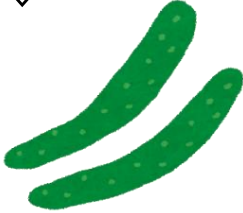
全国8,949,000頭 令和4年2月1日 農林水産省

**ブロイラー
飼養羽数** 27,599千羽(全国2位)



全国139,230千羽 令和4年2月1日 農林水産省

**きゅうり
収穫量** 63,700t(全国1位)




全国551,300t 令和3年 農林水産省

**スギ素材(丸太)
生産量** 2,019千m³(全国1位)



全国12,917千m³ 令和3年 農林水産省

**乾しいたけ
生産量** 388.0t(全国2位)



全国2,216.3t 令和3年 農林水産省

